

月例報告書

2014年3月分 (No.30)

2014.04.09

SVCF ウォッチャ・チーム

略号 RPV：原子炉圧力容器 PCV：原子炉格納容器 D/W：PCV ドライウェル
S/C：PCV 圧力抑制室 SF：使用済燃料 SFP：使用済燃料貯蔵プール
R/B：原子炉建屋 オペフロ：オペレーションフロア（原子炉建屋5階面）
T/B：タービン建屋 Rw/B：廃棄物処理建屋 ペネ：ペネトレーション
S/B：サービス建屋 TIP：移動式炉心内計装（中性子計測系）
MSIV：主蒸気隔離弁 CST：復水貯蔵タンク
1F：福島第一原発 2F：福島第二原発 CRD：制御棒駆動機構
P/A：パーソナルエアロック CS：コアスプレイ（炉心スプレイ）
（元素）H-3：トリチウム Cs：セシウム Sr：ストロンチウム Sb：アンチモン
Ca：カルシウム
（単位）Bq：ベクレル（派生Bq/L） Sv：シーベルト（派生mSv、mSv/h）

1. 原子炉の冷却・滞留水処理計画

1) 原子炉の冷却

(1) 原子炉の冷温停止状態維持

- A. 注水冷却を継続することにより、RPV 底部温度、PCV 気相部温度は、号機や温度計の位置によって異なるが、至近1ヶ月において、約15～35℃で推移している。
- B. 1～4号機 R/B から新たに放出される放射性物質は0.1億 Bq/h 以下で安定。
- C. PCV 内圧力、臨界監視のための PCV 放射性物質濃度 (Xe-135) 等のパラメータに有意な変動はなく、冷却状態の異常や臨界等の兆候は確認されていない。

以上により、総合的に冷温停止状態を維持と判断する。

3/26 測定データ	1号機	2号機	3号機
RPV 底部温度 °C	15.6	24.8	22.8
PCV 気相部温度 °C	16.0	24.7	21.2
注水量（給水系） m ³ /h	2.3	2.0	2.0
（CS 系） m ³ /h	2.0	2.5	2.5

(2) 2号機RPV底部温度計の交換

震災後に2号機に設置したRPV底部温度計（TE-2-3-69R）が故障したことから

監視温度計より除外 (2/19)。RPV底部温度は他の温度計 (TE-2-3-69H3) で監視可能。今後、訓練等を実施した上で、故障した温度計を引き抜き (4月予定)、新たな温度計を挿入する (5月予定)計画を策定。

(所見：臨界監視に最も有力で鋭敏な中性子検出器の挿入を急ぐべき。TIP中性子検出器級の小型のものなら、あと一步の努力で設置できるのではないか？ (たぶん検討しているだろうが、その過程が全く見えない))

2) 滞留水の処理計画

(1)現在の貯蔵状況及びタンク増設

- A. 3/25 時点で設置済みタンク容量 50.5 万 m³(空き容量 4.0 万 m³)で、うち RO 後濃縮塩水タンク 36.5 万 m³(空き容量 2.0 万 m³)、前月比で全容量は 1.4 万 m³増加している。濃縮塩水タンク容量及び空き容量は前月と変わらず需給関係の逼迫は継続している。使用済みベッセル保管能力:2,514 体(保管量:844 体)で、能力は同一も保管量は 48 体増加した。
- B. 建屋内滞留水量は 1~4 号機合計 7.3 万 m³、T/B 内水位は OP+2.6~3.1m と、前月と変化はない。

(2)汚染水管理

A. 水バランス ^①

(前月と変わらず) 2014 年 10 月をピークに RO 汚染水は減少に転じ 2015 年 3 月末には処理完了。ALPS 処理水も流入量減少により 2015 年 3 月末には貯蔵量 55 万 m³で平衡状態になる。

(所見:後述の ALPS の汚染水透過事故による影響は織り込まれていない。)

B. タンク増設&リプレース ^①

タンク設置進捗状況(実績見込み)は下表の通り (単位:千 m³)

	J1 現地溶接	G7 完成品	D 完成品	J3 I期 完成品	J2 現地溶接	合 計	累 計
14/2	39					39	39
3	15					15	54
4	17	4.2		6		27.2	81.2
5	17	2.8		6		25.8	107
6	9		4	12		25	132
7			8	18	19.2	45.2	177.2
8			8		19.2	27.2	204.4
9			8		19.2	27.2	231.6
10			8		19.2	27.2	258.8
11			6		19.2	25.2	284
合計	97	7	42	42	96	284	

(所見：ここでも ALPS の汚染水透過事故による影響は織り込まれていない。)

C. H6 エリア天板漏洩問題の処理^{C,G)}

- a. 事故概要：漏洩量・約 100m³(漏洩水線量 2.4 億 Bq/L)
漏洩水 42m³回収、周辺汚染土壌 130m³回収
- b. 原因：E エリア移送計画の汚染水が H エリアに移送、弁誤開閉経緯不明
- c. 監視状況：E エリアタンク水位無変動に気付かず。H エリア水位警報が発報も水位計故障と判断、現場確認せず。

D. タンク管理手法改善^{Q)}

- a. タンク監視マニュアル改訂：供給ポンプと移送先水位連動の定期的確認、連動異常時はポンプ停止して弁開閉確認、タンク水位警報発報時はポンプを停止して弁開閉確認とタンク水位を天板から現場確認
- b. 高水位警報発報時に供給ポンプ強制停止インターロック追加(3月下旬)
- c. 移送先指定のないタンクの水位上昇に警報発報(3月下旬)
- d. 水位低下警報(漏洩検知)を 24h 前データとの比較方式に見直し(5月)

E. タンク堰二重化^{Q)}

- a. 内堰：漏洩汚染水の堰内閉じ込めを目的(タンク 20 基に対し 1 基分容量)
- b. 外周堰：漏洩汚染水の多重防護、雨水は自然排水
開閉に電動弁計 34 個設置(現場及び重要免震棟で操作可能)

(3)汚染水処理

A. 多核種除去装置(ALPS)^{G)}

a. 汚染水透過事故

- ・3/13 B 系統クロスフローフィルター交換後、3/17 高濃度汚染水(10¹～10⁴Bq/cm³) のタンク到達を確認
- ・炭酸塩沈殿スラリーから粒子を分離するクロスフローフィルター(CFF3、6 基中の 1 基目)に異常が発生しスラリー数 10L が吸着塔側に流出、中性域で溶解・離脱して処理前状態に戻ったと推定
- ・処理後水貯蔵タンク(J エリア 36 基)中 9 基(J1-D グループ)が被汚染
- ・再発防止策：プロセス中 Ca 濃度チェック・サンプルタンクでの水質測定と β 線モニタ連続監視・事故を起こした CFF3B の分解・原因調査

(所見：本質的な原因は未解明、炭酸塩スラリーの中性域での再溶解の危険性、汚染タンク除染の方法と日程などにも問題)

- b. 増設 ALPS:250m³/d×3 系列(既設同等)、鉄共沈前処理をクロスフロー

フィルターに置換、吸着塔を 16 塔から 18 塔に増加、敷地面積(80m×60m)

c.新設高性能 ALPS : 500m³/d×1 系列、前処理を全てフィルター(8 基)に吸着塔 20 塔、敷地面積(76m×36m)

d.モバイル Sr 除去装置 : 300m³/d)、タンク漏洩時のリスク軽減を目的

B.配管トレンチ滞留水

a.トレンチ内汚染水(モバイル)処理

・2号機(H25.11以降)48千m³処理、3号機(H25.11以降)48千m³処理

・処理後線量 : Cs134 1.21~1.57×10⁻¹Bq/cm³,

Cs137 1.63~4.98×10⁻¹Bq/cm³

・3/25 3号機モバイル装置から 50L の漏水発生、管路コンタミが原因

b.トレンチ閉鎖計画^{C)}

・凍結孔削孔 2号機 : 24本、3号機 : 29本(6月中旬完)

・凍結維持&汚染水抽出 : 4~8月、トレンチ充填 : 本年度内

C.サブドレン^{G)}

a.既設 57ピット中 30ピットを復旧、13ピットを新設、合計 43ピット

b.水処理施設:1,200m³/d×2系統

前処理フィルタ : 4段(固形物除去 2段+Cs粗取り+Sr粗取り)

吸着塔:5塔(Cs吸着 3塔+Sr吸着 1塔+重金属吸着 1塔)

除去性能 : Cs137 1Bq/L以下(除去係数 10⁴)

Sr 90 1Bq/L以下(除去係数 10³)

c.現状 建屋鉄骨建方中

(4)地下水流入防止対策

A.地下水バイパス

a.(前月と同一)揚水井 No.5~12において、全β及び H-3濃度を継続的に測定。大きな変化は確認されていない。

b.(前月と同一)地下水バイパス水の排出基準設定 Cs134、Cs137 :

1Bq/L、全β(Sr-90) : 5Bq/L、H-3 : 1,500Bq/L

c.(新聞報道では) 3/24 双葉郡漁協は上記の水質条件で海洋放出を容認

B.凍土遮水壁^{G)}

a.総延長:1,500m(南北:500m,東西:200m)、凍土量:7万m³

b.凍結プラント 261kw/台 出口温度:-30℃

c.現在「実証試験」中 : 地下水流速 0.1m/d 想定(0.7m/d まで実験)

H26年度中に実設備稼働予定

d.地下水を壁内にリチャージして建屋内水位+αを確保

e.予算 : H25年度予備費 136億円、補正 183億円

C.雨水処理の現状と計画 C,G)

a.現状：ノッチタンク(4,000ton)及び地下貯水槽(No.4&No.7:3,600ton)貯留

b.計画：嵩上げ堰(60cm)内雨水をポンプ(60m³/h)で雨水受入タンクに移送
雨水受入タンク：500m³ フランジタンク 10 基予定(5 基は準備完)

(5)滞留水対策検討に関する会議・組織の動向

A.東電・汚染水・タンク対策本部

3/26 J ヴィレッジで記者会見、2 頁の「活動状況」公表。

B.廃炉・汚染水対策チーム会合 事務局会議(3/27,第 4 回)

C.汚染水処理現地調整会議(3/12,第 7 回)

D.汚染水処理対策委員会(12/10 第 11 回)

E.廃炉対策推進会議(11/14,第 6 回)

F.原子力災害対策本部(12/20,第 33 回)

G.原子力規制委：特定原子力施設監視・評価委員会(3/31.第 19 回)

汚染水対策 WG(3/5 第 12 回)

(6)注記 1-2)滞留水の処理計画」の記述は前項 B「事務局会議」資料を主とし、他資料の引用では文章末に D)の如く上記の会議の英小文字を表示する。また、具体的作業計画及びその結果を中心にまとめる。

2. 環境線量低減対策

1) 放射線量低減

(1) 敷地内線量低減 段階的低減 (継続)

A. 敷地内線量低減の実施方針を踏まえた敷地内除染の検討 (～H26.6 末)

B. 地下水バイパス周辺整地 (～H26.6 末)

C. 汐見坂法面上 整地 (H26.3 末予定)

D. 企業棟南側エリア整地 (～H26.3 末予定) 線量低減効果評価 (～H26.4 末予定)

2) 汚染拡大防止

(1) 海洋汚染拡大防止

A. 遮水壁

鋼管矢板打設 (3/25 時点進捗率 ; 98% ～H26.9 予定) 継手処理 (3/25 時点進捗率 ; 62% ～H26.5 予定) 埋立 (第 1 工区 3/25 現在 15% ～H26.9 予定)

B. 海水浄化

a.港湾内海水濃度の評価、浄化方法の検討 (継続)

b.検討会における告示濃度未満に低減しない要因の検討 (～H26.3 末予定)

(不変)

c. 繊維状吸着材吸着量評価 (～H26.3 予定) (不変)

C. 4 m盤地下水対策

a. 1,2 号機間調査孔 No.1 追加ボーリング (～H26.4 下旬予定)

b. 3,4 号機間調査孔 No.3 追加ボーリング (～H26.4 月上旬予定)

c. 1,2 号機間護岸山側地盤改良 (～H26.3 末予定) (不変)

d. 同フェーシングの実施 (～H26.3 末予定) (不変)

e. 2,3 号機間フェーシングの実施 (～H26.4 末予定) (不変)

f. 3,4 号機間フェーシングの実施 (～H26.4 末予定)

g. 港湾内海水モニタリング (継続)

h. 地下水流動、海水濃度変動のシミュレーション (1,2 号機間地下水、港湾内海水、1 号機北側地下水、2,3 号機間地下水) (～H26.3 予定) (不変)

D. 海底土被覆

港湾内における海底土被覆の検討 (～H26.3 末) と実施 (H26.4～H27.3 予定) (不変)

E. 海水及び地下水の放射性物質濃度分布

a. 地下水

i) 1 号機北側エリア

- ・北西側の No.0-2 を除き、H-3 濃度が高く、海側の No.0-3-2 で地下水の汲み上げを継続中
- ・3 月に入って、No.0-1-2、No.0-2、No.0-4 で、H-3 濃度が低下
- ・本エリア護岸部の 1～4 号機取水口北側海水中の H-3 濃度も低下傾向にあり、監視を継続する。

ii) 1、2 号機取水口間エリア

- ・1,2 号機間ウェルポイントは、H-3、全β濃度が十万 Bq/L と高い状況
- ・No.1-16 は、1/30 に全β濃度が 310 万 Bq/L まで上昇したが、2 月中旬より低下に転じ、3/3 以降は 100 万 Bq/L 前後のレベル。1/29 より開始した No.1-16(P)の地下水汲み上げによる効果を継続監視。
- ・過去の漏えいの際に汚染水が流れたと考えられる電源ケーブル管路に近い No.1-6、No.1-13 は、全β濃度に加えて Cs137 も高濃度。ボーリングコアの線量率分布測定を実施した結果、電源ケーブル管路下部の採石層の深さで高線量であった。
- ・引き続き、ウェルポイント及び No.1-16(P)での汲み上げを継続し、外部への漏えい防止に努める。
- ・No.1-10 は H-3 濃度が約 10^5 Bq/L で地下水観測孔 No.1 と同程度で横ばい。

- ・ No.1-13 は Cs 濃度が 10^5Bq/L と 1、2号機取水口間護岸付近の地下水で最高。

iii) 2,3号機取水口間エリア

- ・ 2,3号機取水口間は、北側（2号機側）で全 β 濃度が高い状況
- ・ No.2-5 で、2月より全 β 濃度が十万 Bq/L まで上昇
- ・ No.2、No.2-2、No.2-3 で、全 β 、H-3 濃度とも横ばいで推移し、上昇は見られていない。
- ・ 南側の汚染状況を確認するため、No.2-8 で採水を開始。エリア中央の No.2-6 と同程度の濃度であったが、全 β 濃度が上昇傾向
- ・ 地盤改良の外側の No.2-7 は、全 β 濃度が $400\sim 600\text{Bq/L}$ で推移
- ・ 地下水濃度の高い北側で、ウェルポイントによる地下水汲み上げを継続中
- ・ 2,3号機取水口間護岸部海水の全 β 、H-3 濃度も低減傾向であり、引き続き監視を継続しつつ、ウェルポイントの運用等について検討する。ウェルポイント北側からの汲み上げを 2/14 より $2\text{m}^3/\text{日}$ から $4\text{m}^3/\text{日}$ に増加。地下水観測孔 No.2-7 は全 β 濃度が 1月上旬に上昇したが 10^2Bq/L 程度で横ばい。地下水観測孔 No.2-9 は H-3 が 10^4Bq/L と 2、3号機取水口間護岸付近の地下水で最高。

iv) 3、4号機取水口間エリア

各観測孔とも放射性物質濃度は低いレベルで推移し上昇は見られない。

b.海水

- ・ 1～4号機取水口北側及び1、2号機取水口間の海水の全 β 、H-3 濃度は低下傾向。
- ・ 遮水壁内側の埋立工事の進捗に伴い、1号機、2号機、3号機取水口前のシルトフェンスを撤去。また、新たに1～4号機取水口南の遮水壁開口部前にシルトフェンスを設置し、その外側で採水を開始(3/6～)。
- ・ 遮水壁開口部の海水の Cs137、全 β 、H-3 濃度は、東波除堤北側と同レベルで告知濃度以下を維持。

3) 環境影響評価（継続）（先月と同じ）

3. SFP 内の使用済み燃料（SF）取出し計画

1) 1～4号プールの冷却

SFP 水温は下記表示、外気温上昇に伴い上昇しているが、安定循環浄化冷却中。

SFP 水温	1号機	2号機	3号機	4号機
3/26 測定データ	19.5℃	15.0℃	14.5℃	18.7℃

2) 1～4号機のSF取出しに係わる状況

(1) 4号機 SFP からの燃料取り出し (SFP 残存量)

2014年 3/26	未使用燃料 (NF)		使用済燃料 (SF)		SFP 内合計 (NF+SF)			
	前月	今月	前月	今月	前月	今月	取出率	事故直後
4号機	180	180	959	803	1139	983	36.0%	1,535

- A. 11/18 より、SFP からの燃料取り出し作業を開始。
- B. 4/7 作業終了時点で、SF572/1331 体、NF22/202 (事故直後は 204) 体を共用プールへ移送済み。
- C. 3/26、燃料取り出しの準備作業中に、R/B 天井クレーンが不具合から走行不能となった。原因はサイドブレーキをかけたまま走行し、電動機過電流で停止したもの。操作マニュアルの見直し、操作者への再訓練を実施。機器には異常が見られなかったため、3/30 SF 取出しを再開。
- D. 燃料取出しと並行して実施していたプール内のガレキ撤去作業が完了 (H25/8/27～H26/3/8)。
- E. 燃料取り出し作業時の被ばく線量を低減させるため、燃料取り出し用カバー北側 (3号機側) に燃料取扱機等へ遮へい体を設置 (～3/25)。今後、効果を確認し、遮へい体の追加設置等を行う。

(2) 4号機 R/Bの健全性確認

- A. R/Bの健全性確認：R/B及びSFPの健全性確認のため、社外専門家の現地立会いの下、第8回目の定期点検を実施 (3/11～27)。
- B. 結果：第1～7回目定期点検時と比べて大きな変化はなく、安全にSFを貯蔵できる状態にあることを確認した。

(3) 3号機 SF 取出しに向けた主要工事

- A. 鉄筋、デッキプレート、屋根トラス等の使用済燃料プール内ガレキの撤去を実施中 (12/17～)。3/25 時点の累計で鉄筋 322 本、デッキプレート 55 枚、屋根トラス材 3 本撤去。今後、マスト及び燃料交換機を撤去予定。
- B. オペフロ上の線量低減対策 (除染、遮へい) に平成 25 年 10/15 より着手。現在、自走式除染装置及び定置式除染装置を用いた除染作業を実施中。

(4) 1号機R/Bの躯体状況調査

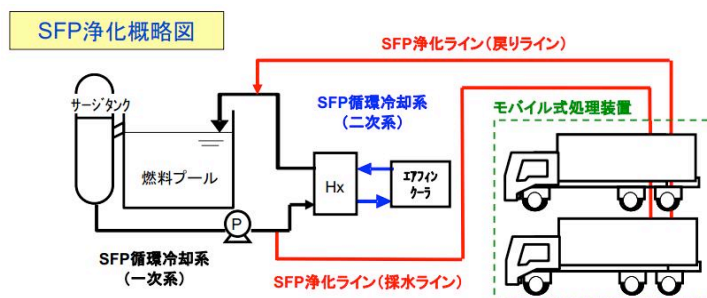
- A. 調査結果を耐震安全性評価に反映し、燃料取り出し用カバー・コンテナを設計、選択するため、3、4階の壁、柱等の調査を実施 (2/26)。
- B. 4階北西部の天井面やエレベーターシャフトの壁の一部にコンクリート崩落などの損傷を確認したが、主要な耐震要素である、3,4階のシェル壁・SFP壁・外壁に損傷は確認されなかった。
- C. 引続き調査を進め、調査結果を反映した解析モデルにて原子炉建屋の耐震安全性評価および燃料取り出し用架構選定を進めていく。

(5) 1号機SFP浄化ライン設置計画

SFPラインの腐食防止のため、海水注入を実施した2～4号機のSFP水の塩分除去を実施しているが、1号機はSFPへの海水注入をせずこれまで塩分除去を実施してこなかった。今後R/Bカバーの取外し実施に対し、風雨等による塩分濃度の上昇が考えられる。

1号機はSFP浄化のためのラインが設置されていないので、今後の塩分除去に備えて、“SFP浄化ライン”の設置を行う。モバイル式処理装置は

2～4号機共通の移動式の設備で、既に供用中の実績がある。



3) 共用プール復旧関連

(1) 共有プールの燃料保管数

H26年3月26日	NF	SF	合計	保管容量	保管率	キャスク基数
キャスク仮保管設備	0	1412	1412	2930	48.2%	28 (容量 50)
共用プール	24	5899	5923	6840	86.6%	—

前月より、4号機SFPから共用プールへSF154体搬入。共用プールからキャスク仮保管設備へキャスク1基(69体)移動。

(2) 共有プールの被ばく低減対策

共用プールでの燃料取出し後キャスク内部水排水時にキャスク(燃料)内部の高線量の砂礫の影響により被ばく量が高くなっている。被ばく低減のため以下の対策を実施。

- A. 砂礫を回収するフィルター上部に鉛マットを敷き線量低減を実施
- B. カメラ監視によるフィルター目詰まり状況の確認の遠隔化を実施(3/13～)
- C. 水位調整用バルブの延長棒(長さ約1m)を利用した距離をとった操作の実施(3/13～)

3) 港湾設備：物揚場復旧工事(継続)、空キャスク搬入(随時)

4) 輸送貯蔵兼用キャスク製造(継続)

5) 研究開発(継続)

(1) SFPから取り出した燃料集合体の長期健全性評価

(2) SFPから取り出した損傷燃料等の処理方法の検討

4. 燃料デブリの取り出し計画

1) 1～3号機R/Bの汚染状況調査・除染作業

(1) 1号機R/Bの汚染状況調査・除染作業

- A. R/B 1階において、経済産業省の補助事業「原子炉建屋内の遠隔除染技術の開発」にて開発した吸引・ブラスト除染装置の実証試験を実施（1/30～2/4）。
- B. R/B除染対象である床面からの寄与が支配的と推定されるβ線については、吸引除染によりほぼ検出限界値未満まで線量率が低下したことを確認。その後実施したブラスト除染により塗装表面が削れたことを確認。

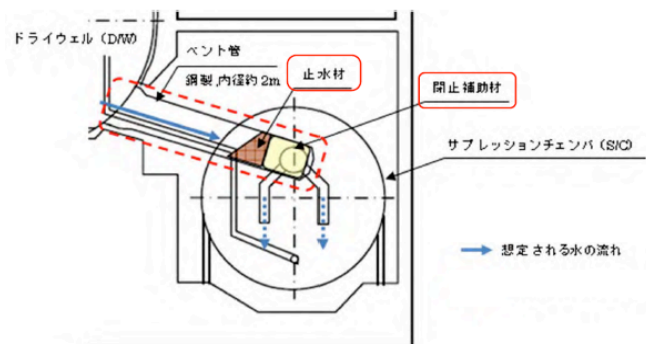
(2) 2号機 R/B オペフロにおける汚染分布調査

- A. オペフロの床面・壁面コンクリートコア採取用ロボットの移動動線確保のため、遠隔操作ロボットを用いてオペフロ内のフェンス等の撤去作業を実施（3/13, 14）。作業中にロボットが転倒し、バッテリー残量が無くなったため、当該ロボットの回収を断念。
- B. フェンス撤去作業が完了しアクセス可能な範囲内でコアを採取（3/20～26）。

2) PCV 下部の止水工法の検討（IRID 中間報告）

国プロ「原子炉格納容器の水張りに向けた調査・補修（止水）技術の開発」（調査）等の成果活用についての一環として、PCV下部補修（ベント管内埋設による止水工法）のうち①閉止補助材試験、②止水試験の進捗概要の中間報告

PCV下部補修(ベント管内埋設による止水工法)の全体概要



【補修工法概略】

- ① Tクエンチャーを止水
- ② ベント管内（8本）の先端部分に閉止補助材（インフレイタブルシール：素材 **ポリエステル繊維高強力系織布**）にて堰を構築
- ③ 閉止補助材の上流側に止水材（グラウト材：水中不離性モルタル）を充填して止水
- ④ S/C を PCV バウンダリから切り離し

【中間報告内容】

- ① インフレイタブルシールの寸法（1/2スケール試験空気・水充填試験）
適切な寸法／形状を確認、止水材試験のための干渉物周り隙間形状の確認
- ② 充填工法の決定（1/2スケール試験展開性確認試験）
折り畳んだ状態からの展開性確認、流水環境下での展開性確認

3) その他の研究開発（継続）

- 4) PCV 内調査装置の設計・製作・試験（継続）
5. 固体廃棄物の保管管理、処理・処分計画
- 1) 保管管理計画（継続）
- (1) 発生量低減対策の推進（継続）
- (2) 保管適正化の推進（継続）
- A. 雑固体廃棄物の減容検討
雑固体廃棄物焼却設備にかかる建屋工事 機電工事開始時期延期（3/中→5/上）、（天候不順等による建屋工事遅れ）
- B. 一時保管エリアの追設/拡張（継続）
一時保管エリア W の造成及び一部運用開始（2/28 完）
一時保管エリア P の造成（～H26/7 未予定）
- (3) 瓦礫等の管理・発電所全体から新たに放出される放射性物質等による敷地境界線量低減（継続）
- (4) 水処理二次廃棄物の長期保管等のための検討(R&D)(継続)
公募手続中
- 2) 処理・処分計画
- (1) 固体廃棄物の性状把握 研究開発（継続）
- A. H25 実績
- a. 性状把握
- b. 廃棄物の処理に関する検討
- c. 廃棄物の処分に関する検討
- d. 長期保管方策の検討
- e. データベースの開発
- B. H26 年度計画
- a. 性状把握
- b. 長期保管方策の検討
- c. 廃棄物の処理に関する検討
- d. 廃棄物の処分に関する検討
- e. 研究開発を進めるための検討
- (2) ガレキ・伐採木の管理状況（H26.2E 時点）
- A. コンクリート・金属の保管総量約 81,100m³(+11,200m³)エリア占有率 61%
- B. 伐採木の保管総量約 78,000m³ エリア占有率 60%（不変）
- (3) 水処理二次廃棄物の長期保管評価
- A. 経済産業省の委託事業としてセシウム吸着装置（KURION）使用済吸着塔

及び除染装置（AREVA）廃スラッジの長期保管について評価を実施。

- B. セシウム吸着塔については、長期保管しても水素濃度は爆発下限（4%）以下であること、ゼオライト共存下で放射線による局部腐食発生リスクが低下することを確認。
- C. 廃スラッジ一時保管施設貯槽は、長期保管しても有毒物質であるシアン化水素の生成が検出限界未満（5ppm 未満）であること、腐食による貫通漏えいのリスクが小さいことを確認。

(4) 廃棄物の中長期分析計画（継続）

6. 原子炉施設の解体計画・放射性廃棄物処理・処分に向けた計画

1) 原子炉施設の廃棄措置計画

- (1) 原子炉施設の解体計画；調査・データベース構築計画策定中（継続）
- (2) 複数の廃止措置シナリオの立案（継続）

2) 研究開発（継続）

7. 人員編成と被曝に関する実態把握

1) 労働環境改善—被ばく・安全管理（継続）

- (1) 防護装備の適正化（全面マスク着用省略化、一般作業服化）（継続）
- (2) 海側のガレキ撤去

撤去対象となる破損車両全 25 台中 22 台を撤去（～H26.6 予定）（不変）

(3) 重傷災害撲滅、全災害発生件数低減対策の実施（継続）

3/29 固体廃棄物貯蔵庫空コンテナ倉庫北側の基礎杭補修工事中、掘削作業中の作業員が崩落したコンクリートと土砂の下敷きになり死亡。

2) 健康管理

- (1) 長期健康管理の実施（継続）
- (2) 継続的な医療職の確保と患者搬送の迅速化（継続）

3) 要員管理、労務環境改善

(1) 作業員の確保状況と地元雇用率の実態把握（継続）（先月と同じ）

1日あたりの平均作業員数（実績値）は8月より約3,000～4,000人規模で推移（漸増）。H26.4月の作業に想定される人数（協力企業作業員及び東電社員）は、平日1日あたり約4,200人程度と想定される。（図参照）

(2) 労働環境・生活環境・就労実態に関する企業との取り組み（継続）

(3) 休憩所の設置・拡大（継続）（～H27.3末）（汚染水処理関係の建設工事を優先させるため工程見直し）

(4) 新事務棟（継続）（暫定 ～H26.9末、本設 ～H27年度末）（先月と同じ）

(5) 給食センターの設置（継続）（H26年度末予定）

- (6) 車輛整備工場の建設（継続）（H26.4.18 竣工、H26.5～試運用予定）（汚染水処理関係の建設工事を優先させるため工程見直し）
- 4) 福島第1原発作業員の被ばく線量（東電 HP からの情報）
- (1) 2014年2月の外部被ばくは7276人、最大16.70mSv（H26.1月は6972人、最大15.80mSv）（1月まで+304人）
 - (2) 外部被ばくと内部被ばく合計では2011年3月～2014年2月累計で32,546人、最大678.80mSv、平均12.61mSv（1月まで+530人）
 - (3) 外部被ばくと内部被ばく合計ではH25年4月～H26年2月累計13,850人、最大40.03mSv H25年4～H26.1月13,159人、最大40.03mSv 平均4.76mSv 増減+691人
 - (4) 特定高線量作業従事者の外部+内部被ばくはH26.2月569人、最大5.36mSv、H23年3月～H26年2月間の累計1002人、最大は102.69mSv、平均37.40mSv（図参照）

以上